

県立高等学校教育課程課題研究（地理歴史，公民）

令和4年度から実施される新学習指導要領では、地理歴史科と公民科において科目構成が大幅に変更され、「歴史総合」などの新科目も設置されることとなり、授業作りの手法も従前のものから大きく変わるものとなった。そこで本研究では「主体的・対話的で深い学び」が実現できるよう「思考を活性する発問の在り方」と「資料の効果的な提示」に着目し、新しい学習指導要領に基づく授業の在り方を追究してきた。地理歴史科、公民科の各科目において単元での実践例を開発し、授業実践例を示すことができた。また、授業実践開発に加え、より地理歴史科、公民科の学びの本質に近づけられるようなオンライン学習支援コンテンツも作成した。

<検索用キーワード> 新学習指導要領 地理歴史科 公民科 思考を活性する発問
資料の効果的な提示 オンライン学習支援コンテンツ

運営委員長

県立東浦高等学校校長 蟹江 吉弘（令和2年度）

運営副委員長

県立岡崎西高等学校教頭 白井 雅彦（令和2年度）

県立鳴海高等学校教頭 平川 竜也（令和2年度）

運営委員

高等学校教育課指導主事 猪俣 直樹（令和2年度）

総合教育センター研究指導主事 加藤 雅英（令和2年度主務者）

研究員

県立旭丘高等学校教諭 横銭 淳一（令和2年度）

県立旭野高等学校教諭 三宅 孝司（令和2年度）

県立長久手高等学校教諭 犬飼 大介（令和2年度）

県立犬山高等学校教諭 林 和宏（令和2年度）

県立横須賀高等学校教諭 白河 格（令和2年度）

県立大府高等学校教諭 相原 正（令和2年度）

県立豊田高等学校教諭 橋本 泰介（令和2年度）

県立足助高等学校教諭 角谷 彰彦（令和2年度）

県立岡崎高等学校教諭 鈴木 俊喬（令和2年度）

県立幸田高等学校教諭 松坂 和俊（令和2年度）

県立刈谷高等学校教諭 遠藤 慎也（令和2年度）

県立安城高等学校教諭 稲吉 徹（令和2年度）

県立西尾高等学校教諭 山崎 理恵（令和2年度）

県立知立高等学校教諭 田中 見佳（令和2年度）

1 はじめに

平成30年に公示され、令和4年度から学年進行で実施される新学習指導要領は、前例にない大きな変化を示すものとなっている。とりわけ高等学校地理歴史科においては、「歴史総合」などの新科目も設置されるなど科目構成も大幅に変更され、授業づくりの手法においても従前の手法とは異なる発

想が求められるようになった。新学習指導要領では授業をつくる際には、目の前にいる生徒の伸ばしたい「資質・能力」を見定め、そのために「何を」「どのように」学ばせればよいのかを考えねばならない。そして「どのよう」学ぶかに関しては、「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められている。このように、授業づくりのレベルにおいても大きな変革の時を迎えており、特に地理歴史、公民科では授業のつくり方を根本から見直す必要に迫られているといえる。そのような状況の中、県立高等学校教育課程課題研究・地理歴史科、公民科班では、昨年度より以下の2点に着目し、新学習指導要領に基づく授業の在り方を追究してきた。1点目は「思考を活性化する発問の在り方」についてである。本研究では、発問の手法について考え、単元での実践例を開発し協議を重ねてきた。2点目は「資料の効果的な提示」である。「思考を活性化する発問」が有効性をもつためには、その選択・判断の材料になるような資料の提示が求められる。本研究では、具体的な授業実践とともに発問が効果的に生きてくるような資料の提示を求めた。

また、今回は上記の実践開発の発表に加え、オンライン学習支援コンテンツも作成した。令和2年2月に休業措置が内閣より要請され、愛知県においても5月31日まで学校の臨時休業措置がなされた。その間、各学校においては休業期間中の生徒の学習を保障するために、さまざまな対応策がなされた。中でも、インターネットを用いたオンラインによる学習支援を目的としたコンテンツが多くの教員によって開発され、実際に自宅でインターネット環境が整っていた生徒はそのコンテンツに接続して学習を進めてきた。このような状況を受け、今年度の第1回研究会では、オンライン学習支援コンテンツを作成し、作成したコンテンツがより地理歴史科、公民科の学びの本質に近づけられるように協議を進めた。

2 研究の目的

新学習指導要領の趣旨を踏まえた地理歴史科、公民科の授業の在り方を追究し、その成果を県内の高等学校に向けて発信することを目的とする。また、オンライン学習支援コンテンツを開発し、文部科学省の提唱する「新しい教育様式」を構想する際のヒントとなるよう、県内の高等学校に向けて発信する。

3 研究の方法

(1) 授業実践開発班

深い学びに結びつく「発問」を考察し、また「発問」が有効に生かされる「資料」を用いて、各研究員がそれぞれの所属校で授業実践を行う。「発問」については、研究員に、次の「4つの発問」を例示し、単元を構想する際の参考となるように示した(※)。

- | | |
|--------------|---------------|
| ① 前提を疑う発問 | ② 教科書を検討させる発問 |
| ③ 情報を意味付ける発問 | ④ 意味を考えさせる発問 |

なお、今回の発表の科目については、日本史A、世界史B、地理B、現代社会、倫理とした。

(2) オンライン学習支援コンテンツ開発班

休業期間中に作成し実践したコンテンツを研究会で協議検討した。また、オンライン学習支援コンテンツを作成しなかった学校については、新たに作成し、可能であれば休業期間が終わった後に実践するように依頼した。

4 研究の内容

(1) 授業実践開発班

ア 地理B 単元「現代世界の諸地域 ロシア」

本単元では「地球温暖化がロシアにどのような影響を与えるか?」という発問がなされている。この発問は、「4つの発問」の「①前提を疑う発問」にあたる。つまり、発問に対する回答として地球環境に与える影響を前提に考えると、氷床海氷の縮小というようなデメリットについての影響が挙げられる。しかし、「果たして本当にそのようなデメリットだけだろうか」と問うことによって、「北極海航路が開発され、船舶の運航が可能になる」というロシアにとっての地政学的なメリットについて気付けるように授業が展開されている。地球温暖化の影響と問われれば、地球環境へのマイナス要因などデメリットが挙げられがちだが、前提を変えて考えることで生徒にとっては自明の通念が揺さぶられることとなり、この気付きがより深い学びへと結びつく。

イ 現代社会 単元「地方自治と住民の福祉」

地方自治の組織と地方財政について基本的な理解と地方自治の課題について理解し、「大府市、刈谷市、東浦町の市税・町税は増えたか。資料から読み取ったことを根拠として説明しよう」という発問をする。この発問は、「4つの発問」の「③情報を意味づける発問」にあたり、生徒は資料を用いて合理的な理由を挙げて3つ市町村の税収を説明することが求められる。

ウ 倫理 単元「日本人としての自覚（日本思想）」

本実践では、単元を貫く問いを「日本人としてよりよく生きるとは、どのように考え、どう行動していくことなのか」と設定し、それに基づいて第1次から第5次まで、それぞれに発問が設定されている。第1次から第4次においては、各グループで思想家やその思想について調べ、クラス全体で発表するように計画されている。その際に、思想と関連付けた身近な事柄で生徒自身が「問い」を立て、クラス全体の協議や個人の振り返り活動を通して各時間の発問に迫り、その積み重ねによって単元を貫く問いに答える単元構想となっている。

エ 日本史A 単元「第一次世界大戦と日本」

本実践では、教科書や資料集にある大戦景気に関する複数の資料を提示し、そこから大戦景気の実態を読み取り、経済や社会に与えた影響について考察させることを目的としている。「大戦景気が日本の経済や社会にどのような影響を与えたか、複数の資料を基に考察してみよう」という問いを投げかけ、考察の根拠を複数の資料から考えさせるようにした。

オ 世界史B 単元「百年戦争 14～15世紀の西ヨーロッパにおける中央集権化」

本実践では、単元を貫く問いを「百年戦争から読み取れる、中世から近世への変化はどのようなものであったか」と設定した。5種類の日本の教科書とヨーロッパの教科書の百年戦争に関する記述を資料として用い、それらを比較することによって歴史叙述における視点の設定の違いがいかに重要かを気付かせるようにしている。

カ 現代社会 単元「消費者問題と消費者主権 ～自立した消費者になるために～」

本単元は現代の消費者問題を理解し、自立した消費者としての自覚を高めることを目標としている。悪質商法について説明した資料や、環境保全に配慮した商品とそうではない商品の実物資料を比較するなどし、第5次において「自立した消費者としてどのようにあるべきか」という発問を生徒に行う。自立した消費者はどのようにあるべきかという価値育成を、問いと資料によって導くようにしている。

(2) オンライン学習支援コンテンツ開発班

オンライン学習支援コンテンツについて、研究員が作成したものを次のように類型化した。

ア 授業の代替を目的としたもの

休業期間中に行われた実践で、授業の内容をオンラインで学習させることを目的とする。YouTubeなどの動画配信サイトに、パワーポイントやビデオエディターなどを用いて作成した講義動画をアップロードし、生徒がアクセスして視聴しながら学習をする。

イ 授業内容の補足を目的としたもの

授業内容について、通常の時間では深く触れることが困難な内容について、動画でより詳細に解説することを目的として作成されたものである。単に解説にとどまるだけでなく、見方、考え方を深められるようワークシートも併せて作成している。

ウ 通常の授業の中でオンライン学習支援コンテンツを活用したもの

学校再開後に、通常授業の中でオンライン学習支援コンテンツを利用しているものである。ロイロノート・スクール（以下「ロイロノート」と表記）を活用し、授業の事前学習としてロイロノートに解説動画を配信し、それを視聴した生徒が意見を入力してオンライン上で提出する。授業では、提出された全ての生徒の意見を提示し、さらに意見を深めていくことができた。

8人の研究員によって開発されたオンライン学習支援コンテンツについては、下記URLから見るができる。

URL：https://apec.aichi-c.ed.jp/kyouka/shakai/high/2020/koukaken_2020/index_koukaken2020.html

5 研究のまとめと今後の課題

今回の研究では、各科目において「深い学び」に結びつく発問と資料について、単元構成とともに示すことができた。今後は、今回の研究で得た発問の手法や資料の用い方を応用した授業において身に付けた資質・能力を評価する方法について検討を重ね、3つの観点に基づく評価がどのようになされるか、具体的な形で示せるようにしたい。

また、オンライン学習支援コンテンツについて、休業期間中に作成したものや、学校再開後に発展的に作成したものを含めて類型化し示すことができた。ただし、現在、県としても学校におけるネットワーク環境の充実や、一人一台端末の実現に向けて環境整備を進めている途上の段階であり、ハード面での制約がなされているといえる。今後、ハード面、ソフト面でのネットワーク環境の充実がなされていく中で、地理歴史科、公民科ならではの見方・考え方を生かした「深い学び」に結びつくようなオンライン学習支援コンテンツを継続して研究開発していく価値はあるだろう。

6 おわりに

新学習指導要領が実施されるまで、あと1年となった。各学校におかれては、新学習指導要領で求められる学びを意識した授業実践を試行している段階であろう。教科・科目のねらいを踏まえた、生徒の資質・能力を育成するための学習指導の在り方について、本研究は具体的な形で示すことができたと思われる。少しでも、学校現場での授業作りの参考となることを願いたい。

※鈴木健二「思考のスイッチを入れる発問づくり」教師のチカラ編集委員編「子どもを『育てる』教師のチカラ」日本標準、2016年、P 8からP 9。